

岡崎市行財政改革推進計画

(計画期間：令和3年度～令和12年度)

令和6年度実績報告書

(案)

令和7年 月



目次

2	…	目次
3	…	行財政改革推進計画について
5	…	主な成果 戦略1 多様な主体との連携
9	…	主な成果 戦略2 先進技術の駆使
13	…	主な成果 戦略3 先を見た選択とシュリンク（縮減）
18	…	主な成果 戦略4 Smart&Slimな人材の育成

※本市では岡崎市行財政改革推進計画に基づき、庁内全部署で約250件の取組を推進していますが、この実績報告書ではその中から主な成果を抜粋して紹介しています。

本市を取り巻く課題

○少子高齢化と人口減少

本市の人口は2025年の38万5,347人をピークに、その後減少に転じると予想されます。

また、15歳から64歳までの生産年齢人口が徐々に減少していく一方で、75歳以上の老年人口は今後も増加していくと予想されます。高齢者の増加に伴って医療や介護などの社会保障関係経費の財政負担が増加する一方で、就労人口の減少により市税収入の減少も懸念されることから、財政基盤のより一層の安定化が求められます。

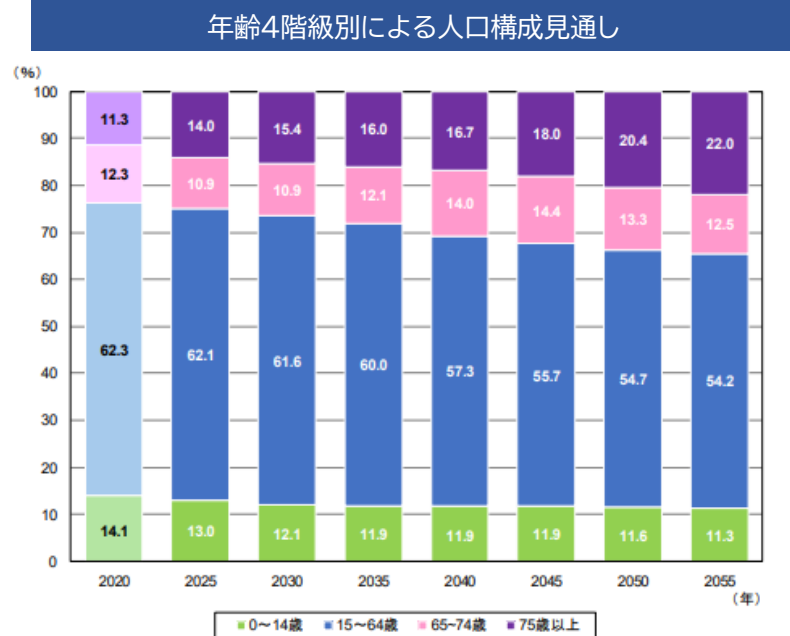
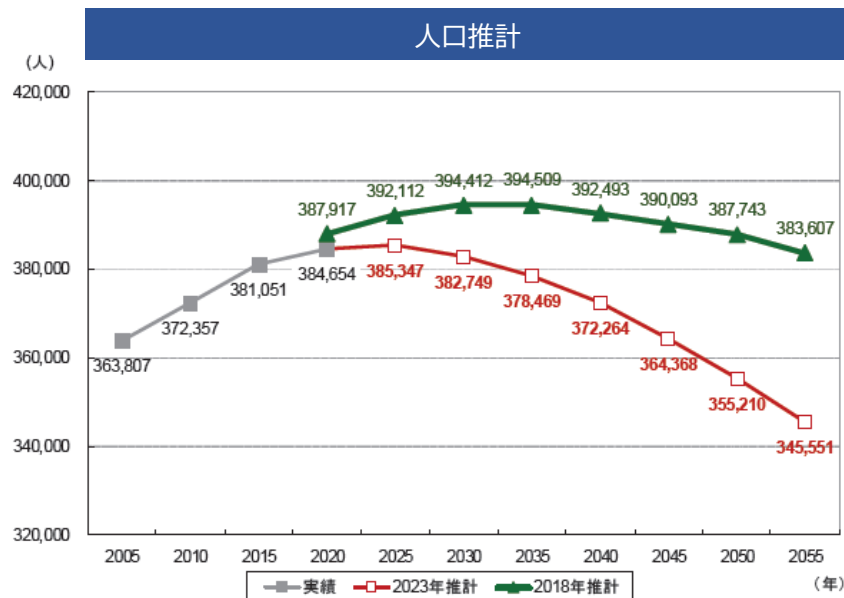
行財政改革推進計画の目的と位置付け

本市では、第7次岡崎市総合計画に掲げる将来都市像「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」の実現のために定められた分野別指針のうち、「スマートでスリムな行政運営の確立」を達成するため、岡崎市行財政改革大綱（令和3年度～令和12年度）を策定し、行財政運営を行っています。

行財政改革推進計画は、岡崎市行財政改革大綱に示した内容を、着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

令和12年度（2030年度）の目指す姿

「スマートでスリムな行政運営の確立」

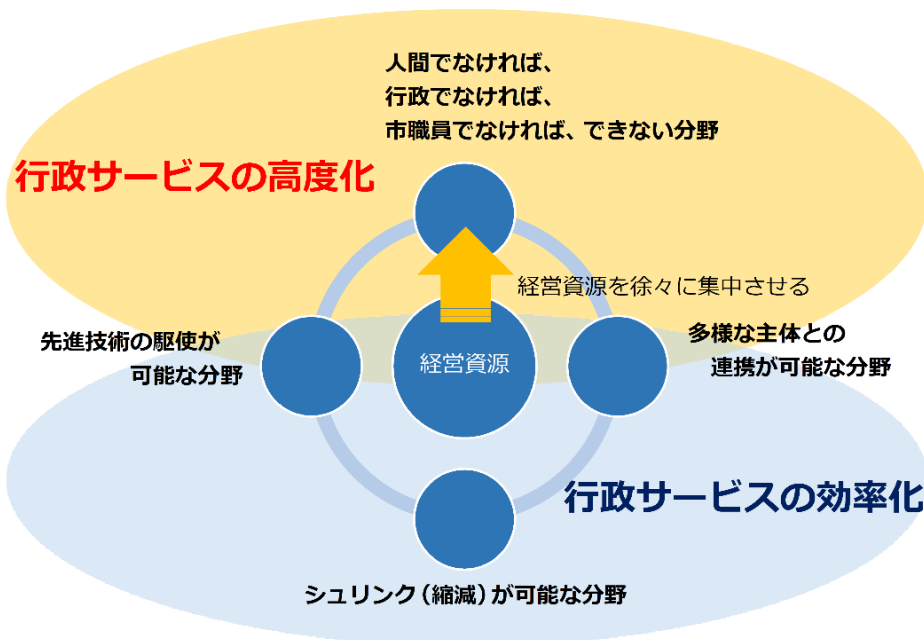


行財政改革の4つの戦略

行財政改革は、行財政改革大綱に定められた次の4つの戦略の体系に沿って進めていきます。この実績報告書では、当該戦略の体系ごとに主な成果を抜粋して紹介しています。

- (1) 多様な主体との連携
- (2) 先進技術の駆使
- (3) 先を見た選択とシュリンク（縮減）
- (4) Smart & Slim な人材の育成

（行財政改革の推進によって目指す姿）



総括

令和6年度は、今期の行財政改革推進計画がスタートして4年目に当たります。計画期間の中盤に差し掛かり、改革に向けた足場固めが完了し、徐々に業務の効率化を成熟させ、さらなる高度化が求められる段階にあります。

これを踏まえ取組の全体を見ると、計画期間の初期にコロナ禍を追い風にデジタル化が促進されたことにより、デジタルを活用した業務改善は順調に進められています。

財源確保の点では、本市で初となるクラウドファンディングが実施され、東公園動物園での新規動物の導入や岡崎城公園の桜の再生のためにたくさんの寄附をいただくことができました。また、令和3年度から受入れを始めた企業版ふるさと納税も1億円を超える寄附実績がありました。これらは新しい資金調達の手段として活用が見込まれます。

その一方で、財政状況としては苦しい状況に置かれています。公務員の給与引上げや物価高の影響を受け、予算規模が令和5年度以降毎年過去最大となっています。市税収入は増加していますが、これを上回る義務的経費の増加があり、収入と支出のバランスが悪化しています。このような社会情勢において財政運営を持続させるためには、財源確保と歳出予算の抑制に努める必要があり、引き続き粘り強く取組を進めて行くことが求められます。

取組番号 1 - 1

多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決

➤ 民間事業者等との連携協定の締結

民間事業者を始めとした様々な主体と連携協定を締結し、対等な関係のパートナーとして連携・協力し、様々な分野における課題解決に取り組みました。以下に一部を抜粋します。

主な相手先	主な内容
株式会社ドミー	市内店舗における公用車の駐車場利用
株式会社バローホールディングス	フードドライブポスの設置
名鉄バス株式会社	公共交通の確保・維持に向けた外国人等の多様な人材確保
森永乳業株式会社	小学校での出前授業の実施
株式会社鎌倉新書	空き家ガイドブックの冊子制作
一般社団法人 いきいきライフ協会三河 NPO法人 くらし応援ネットワーク 公益社団法人 シニア総合サポートセンター NPO法人たすけあい三河 株式会社つながり	終活応援事業パンフレットの作成・死後事務に関する契約者死亡時の連絡

➤ 岡崎商業高校との連携

令和6年7月16日に愛知県立岡崎商業高校と包括連携協定を締結し、地域の振興、まちづくり、人材育成及び生涯学習等の多様な分野において相互に協力することを取り決めました。

同月17日から19日までに岡崎駅改札口正面自由通路で開催した「駅ナカ横丁」では、同校のOKASHOP部が出店し、地元企業とコラボした商品を販売しました。

(担当：企画課)



【包括連携協定締結】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p041206.html>

【駅ナカ横丁×愛知県立岡崎商業高校OKASHOP部】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p041076.html>

取組番号 1 - 2

多様な主体との役割の見直し及び連携の強化

➤ クラウドファンディングの実施

新規動物の導入と施設の修繕

東公園動物園では、動物たちがいきいきと幸せに暮らせるよう、新たな動物の導入と獣舎の修繕による住環境の向上を目指し、クラウドファンディングを実施しました。

令和6年5月22日から7月19日までの間に、目標の820万円を大きく上回る約1,200万円の寄附をいただくことができました。（担当：動物総合センター）

【岡崎市東公園動物園クラウドファンディング】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1107/1149/p041704.html>

寄附金による実施事業

ラマ2頭 導入

ヒツジ1頭 導入

ウサギ1匹 導入
(フレミッシュジャイアント)

ラマの獣舎・放飼場の改修

ヒツジ・ヤギパドックの牧柵修繕・改修



桜並木の再生・更新

岡崎城公園では、桜のほとんどが寿命の時期を過ぎており、このままでは枯渇してしまう恐れがあることから、「桜花咲（おかざき）プロジェクト」と銘打ち、桜並木の再生・更新のためクラウドファンディングを実施しました。

令和7年1月15日から2月28日までの間に、約1,400万円の寄附をいただくことができました。（担当：企画課）

【桜の植樹のためのクラウドファンディング】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1319/p042197.html>



取組番号 1－3

市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供

➤ 市民参加型市政の推進

計画の策定や事業の実施に当たり、幅広く市民参加の機会を提供するため、課題や市民参加手法の実施計画について、ポータルサイトで積極的に情報発信をしました。

(担当：行政経営課)

【市民参加型市政ポータルサイト】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1329/p029242.html>

主な内容

岡崎市工場等建設奨励条例の一部改正

徳川家康公顕彰条例の制定

宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）に基づく規制区域の指定について

岡崎市こども計画の策定

岡崎市駐車場整備計画の改定

岡崎市市街化調整区域内地区計画運用指針の改定

食文化振興条例の策定

特定個人情報保護評価の再実施について

災害廃棄物処理計画の改定

岡崎市共創イノベーション推進戦略の改定

取組番号 1－4

他自治体との連携による業務の効率化の推進

➤ 広域ごみ処理施設の整備

ごみ処理に伴うダイオキシン類の排出削減等を図るため、ごみ処理施設の集約化を目指し、本市、西尾市、幸田町の2市1町による岡崎西尾地域広域化ブロック会議を設置し、広域ごみ処理施設の整備を進めています。集約内容は、八帖クリーンセンター1号炉と西尾市クリーンセンターを統合し、西尾市に新たな施設を整備するものです。

令和6年度は、施設を整備・運営する事業者の選定について、学識経験者及び関係市町の幹部職員で構成する「西尾市一般廃棄物中間処理施設整備運営事業者選定委員会」で検討を進めました。

また、事業実施主体である西尾市において、入札公告の実施方針、施設整備・運営事業の発注に必要な要求水準書を策定し、入札に関する資料一式と併せて入札公告を実施しました。（担当：清掃施設課）

【西尾市・広域ごみ処理施設整備事業の概要】

<https://www.city.nishio.aichi.jp/kurashi/gomi/1001396/1007002/1007329.html>



八帖クリーンセンター

取組番号 2 - 1

A I を活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進

➤ A I - O C R の活用

本市では、令和 2 年度からあいち A I ・ロボティクス連携共同研究会を通じて県内市町で共同調達した A I - O C R を導入しています。A I - O C R の活用に加え、これを R P A と組み合わせることにより、システムへの入力作業が自動化されるなど、事務作業の効率化が図られます。

（担当：情報システム課）

※ A I - O C R ・ ・ ・ 紙の書類をスキャナー等で取り込み、文字をテキストデータに変換する O C R に、機械学習による文字認識率の向上を特徴とする A I 技術を組み合わせたもの。

令和 6 年度 総読取枚数 58,444 枚

主な帳票

預かり保育の施設等利用費請求書

イベントや施策に対するアンケート回答

ごみの持ち込みに関する申請書

還付口座振替依頼書

電気料金請求書・複合機利用料金請求書

取組番号 2 - 2

R P A の積極的な導入及び活用

➤ R P A 導入業務の拡大

本市では、令和元年度から R P A を導入し、システムへの入力作業など単純作業の自動化を進めています。

（担当：情報システム課）

※ R P A … Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットによりデータの入力や転記、ファイルの複製といった単純作業の定型業務プロセスを自動化するもの。

令和 6 年度の主な RPA 導入業務	削減時間
欠食情報連携（教育委員会教育政策課）	170 時間
預貯金照会（電子）の回答入力（納税課）	163 時間
後期高齢者医療葬祭費入力（医療助成室）	154 時間

区分	削減時間（概算）	人件費削減額
令和 4 年度	345 時間	1,168 千円
令和 5 年度	6,743 時間	22,845 千円
令和 6 年度	995 時間	3,371 千円

※人件費削減額は、正規職員単価を 3,388 円/時間として試算

取組番号 2 - 4

自治体DX推進計画に基づく行政手続きの標準化に向けた対応

➤ 基幹業務の標準化・共通化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）により、地方公共団体には、標準化対象事務を所管する省庁やデジタル庁の定める標準仕様に準拠した業務システムを使用することが義務付けられたため、移行に向けて全庁的に取り組んでいます。

情報システム課においては、各システムのサポートの他、システム間のデータ連携に関する庁内検討やベンダ間の調整、ガバメントクラウドの利用に係る通信ネットワーク及びサービス構成の検討やベンダとの調整並びにJ-LISやデジタル庁との諸手続き、補助金に関する事務等を執り行っています。

（担当：情報システム課）

<令和6年度の主な取組>

- ・税総合、滞納管理、住民記録、福祉総合、国保・年金、健康管理の各システムの更新業務委託契約締結
- ・選挙システムの標準化準拠システムへの移行
- ・戸籍システムの業務仕様書の作成
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る移行計画書の改訂

取組番号 2 - 5

ペーパーレス化に向けた積極的な業務の見直し

➤ 採用関係資料の電子化

採用面接試験における面接官の資料や評価表を電子化することで、ペーパーレス化を推進するとともに、事務の効率化を図りました。

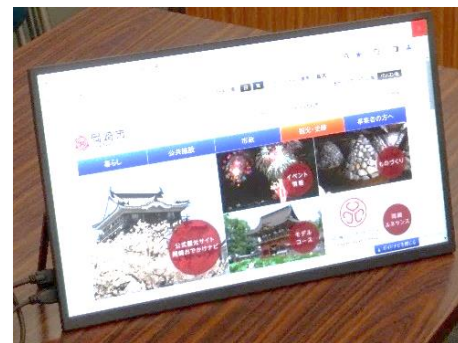
これにより、履歴書等の印刷や手書きデータのパンチ入力作業等で従来40時間かかっていた業務時間を、半分の20時間まで縮減することができました。（担当：人事課）

➤ モバイルモニターの配備

カラー印刷は、モノクロ印刷に比べて単価が高いことから、全庁的に印刷枚数の抑制に努めています。

こうした事情をふまえて、各部に1台ずつモバイルモニターを配備しました。会議や打合せの際にこのモニターを使用することで紙による資料の印刷を抑制し、ペーパーレス化を促進します。

（担当：情報システム課）



取組番号2-6

行政手続のオンライン化の推進

➤ 行政手続のオンライン化

令和6年度はマイナポータルサービスの検索・電子申請機能を利用する「ぴったりサービス」に、以下の新たな手続きを追加しました。（担当：デジタル推進課）

【マイナポータルからの電子申請受付について】
<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1118/p022244.html>

ぴったりサービスに追加された主な手続

就学援助の申請

監護相当・生計費の負担についての確認書



マイナポータルの検索画面

取組番号2-7

キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施

➤ 窓口でのキャッシュレス決済

令和6年度は以下の行政窓口での料金等の支払いについて、キャッシュレス決済を開始しました。

QRコード決済、ICカード決済及びクレジットカード決済の利用が可能です。（担当：デジタル推進課）



場所	対象となる料金等
生活衛生課 (岡崎げんき館2階)	食品営業許可申請手数料、諸証明手数料など
中央クリーンセンター	一般廃棄物処理手数料
八帖クリーンセンター	

【キャッシュレス決済を利用できる行政窓口を紹介します】
<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1115/p039365.html>

取組番号 2 - 8

庁外（現地確認、現地打合、立入調査等）におけるICT技術の活用

➤ 窓設置カメラで 花火大会の警備を効率化

AGC株式会社と連携し、令和6年8月3日に行われた岡崎城下家康公夏まつり第76回花火大会で混雑エリアの人流をモニタリングする実証実験を行いました。

これまでの花火大会の警備モニタリングにおいて課題になっていた

- ①短期利用のための屋外用カメラの設置に係る工事費用が高額
- ②通信環境の影響により映像伝送の遅延が発生しリアルタイムでのモニタリングが困難

上記2点をICTを活用することにより遠隔地からの効率的な警備を実現し、安全な花火大会の開催に貢献しました。（担当：企画課）



建物の窓（室内側）に容易に
設置でき、取り外しも容易な
屋外用カメラ

取組番号 2 - 9

Webツールの活用の促進

➤ WEBで粗大ごみの収集受付

株式会社アイシンと契約を行い、粗大ごみの収集予約・収集システムを活用した業務の効率化を行いました。

家庭から出る粗大ごみの有料戸別収集は、これまで粗大ごみ受付センターで電話予約のみの受付でしたが、令和6年4月からオンラインでも予約の受付ができるようにしました。

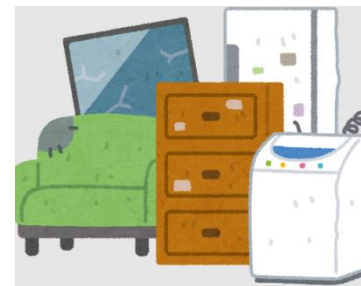
24時間365日いつでもスマートフォン等から予約することができます。

これにより次の効果が得られました。

- ・職員の電話対応時間削減
 - ・収集経路などの自動作成による事務の効率化
 - ・タブレットによる経路案内を活用した業務の効率化
- （担当：ごみ対策課）

【粗大ごみの出し方】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1108/1151/p003024.html>



粗大ごみ収集予約申込みサイト

取組番号3-1

将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減

➤ 岡崎市子ども会育成者連絡協議会への補助金の廃止

本市では単位子ども会活動の振興を図るため、岡崎市子ども会育成者連絡協議会（通称：岡子連）が組織され、子ども会の育成援助、子ども会相互の連絡調整、全市的な事業の実施などを行っており、地域における子ども会活動の活性化を図るため、岡子連が行う事業に対する補助を行ってきました。

岡子連に加入する単位子ども会は年々減少しており、小学生の会員数は、平成27年度の16,374人に比べ、令和6年度は5,390人と3分の1になっています。本市では、岡子連役員の選出や行事への参加が加入単子の負担となっていることなどを踏まえ、支援の在り方について検討してまいりましたが、会員の減少が止まらない見込みであること、岡子連退会後も地域で活動が続ける単位子ども会の数のほうが多く、岡子連に対する補助が子ども会全体を支援するものとは言えなくなっていることなどからこの補助金を廃止とすることとしました。

（担当：こども育成課）

取組番号3-2

計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進

➤ 公共施設の廃止

公共施設等総合管理計画の方針として施設総量（総延床面積）の縮減が掲げられています。

そのためには利用の状況などを踏まえて施設の在り方を見直していくことも必要です。令和6年度は、次の2つの施設について廃止の検討を進めた結果、令和7年度末をもって廃止することが決まりました。（担当：長寿課）

名称	所在地	延床面積
花園高齢者生きがいセンター	恵田町	705㎡
設置目的	廃止理由	
高齢者に就業の場を提供することにより社会参加を促進し、高齢者福祉の向上を図る	高齢者の就業率の上昇	

名称	所在地	延床面積
ふれあいデイサービスセンター	樫山町	90.77㎡
設置目的	廃止理由	
家に閉じこもりがちな高齢者の自立生活の助長及び介護予防を図る	ごまんぞく体操による地域の通いの場づくりへの施策展開との整合	

取組番号3－4

業務フロー等作成による事務手続などの見直し

➤ 看護師の業務調査を実施

看護師の業務負担の軽減を図りつつ、より専門性を発揮することができる働き方の推進や生産性の向上、看護サービスの質的向上を図ることを目的に、外部の専門業者の支援により、看護師の業務量等の調査を実施しました。

まず、業務や受け入れている患者の特性が異なる3病棟を選定し、病棟看護師の時間帯別の業務量や移動量等に係る調査を実施しました。その結果、3病棟とも、他病院と比較して看護師が病室に滞在する時間の割合が低いことや、一人当たりの移動距離が長くなっていることなどが明らかになりました。また、病棟によっては、看護の専門性を求められない業務の負担が大きくなっていることも分かりました。

令和7年度は、こうした課題の解決に向けたプロジェクトチームを院内に設置し、業務の廃止・簡素化や標準化について優先的に取り組むとともに、看護方式の見直しについても検討を進めていきます。（担当：市民病院事務局総務課）

種類	目的	方法
業務実態調査	看護業務量や業務プロセス等の把握	マークシート方式 調査項目15問
移動量調査	病棟看護師の移動量データの把握	ビーコン受信機設置によるデータ取得
トレース調査	入退院業務に係る書類の形式や内容で業務負担になっている事項の把握	業務で使用する書類を確認しながら作成や使用状況についてヒアリング

取組番号3－5

内部統制制度に対する職員の意識の醸成

➤ リスクマネジメント研修の実施

地方自治法の一部改正に伴う内部統制制度の導入（令和2年4月1日施行。中核市は努力義務）により、地方公共団体は、組織として、あらかじめリスク（組織目的の達成を阻害する要因）があることを前提として、法令等を遵守しつつ適正に業務を遂行することが求められます。

令和3年度は課長、副課長及び係長向けに研修を行いました。令和4年度からは係長を除く主任主査級以下の若手職員向けの研修を外部講師による研修動画の配信によって実施し、内部統制制度の内容や、その中心となるリスクマネジメントの考え方、不祥事防止等について、具体的な事例の検討等を通じて、職員の理解を深め、意識の向上を図りました。

令和5年度は内部統制制度の導入に向けて検討を進め、令和6年度は試験的に内部統制制度の一部（リスクの洗い出し及び評価）について実施しました。（担当：総務文書課）



取組番号3-6

ふるさと納税の利用者の拡大を目指す手法の探求

➤ 現地決済型「ふるさと応援納税」

令和7年1月から現地決済型「ふるさと応援納税」を開始しました。

市外の方が岡崎市内のホテル、飲食店等を利用した際、その場に設置してある決済用二次元コードをスマートフォンで読み取ってふるさと納税をすることができます。これまでに約117万円の寄附をいただいております。完了後すぐに返礼品として、当該施設での支払に利用できる電子商品券が発行される仕組みです。（担当：商工労政課）

【現地決済型のふるさと納税「ふるさと応援納税®」】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1400/1404/1413/p042264.html>



観光しながらふるさと納税をその場で!!

観光では、同時に観光客の方、ふるさと納税の仕組みを知っていただく。発行される電子商品券は、市内のホテルやレストランで利用できる。また、市内の観光施設で利用できる。ふるさと納税の仕組みを知っていただく。発行される電子商品券は、市内のホテルやレストランで利用できる。また、市内の観光施設で利用できる。

ふるさと応援納税®電子クーポンの利用イメージ

1. 市内の観光施設でふるさと納税の仕組みを知っていただく。
2. 市内の観光施設でふるさと納税の仕組みを知っていただく。
3. 市内の観光施設でふるさと納税の仕組みを知っていただく。

ふるさと納税の実績

令和元年度	31,973千円
令和2年度	121,692千円
令和3年度	170,237千円
令和4年度	233,228千円
令和5年度	280,676千円
令和6年度	301,730千円

取組番号3-7

公共施設等の効率的・効果的な活用による新たな歳入の確保

➤ 東公園「ふじ子」グッズ作成

東公園動物園は、無料でゾウが見られる日本で唯一の動物園として開園から41年、多くのかたに愛され続けています。しかし、施設の老朽化、動物の高齢化といった課題が存在します。

そこで、東公園動物園を応援したいという民間事業者を募り、同園の動物の写真やイラストを用いた商品、サービスなどが販売できるようにしました。売り上げの一部は動物園の魅力向上に充てる費用として市に寄附していただきます。

令和6年度は市内のスーパー銭湯及び洋菓子店とコラボし、東公園のゾウ「ふじ子」をあしらった商品を作成しました。（担当：動物総合センター）

【東公園動物園コラボ商品の販売】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p042279.html>



取組番号 3－9

国庫補助制度の積極的な活用

➤ 国庫補助の獲得

国庫補助制度を積極的に誘導し、岡崎市の課題解決に向けた財源を獲得しました。（担当：企画課・デジタル推進課）

補助制度	事業内容	参考リンク
デジタル田園都市国家構想交付金	<デジタル実装タイプ> オープンデータサイト構築事業 スマート窓口導入事業 市立保育園・こども園ICT化推進事業 個別最適な学びを実現するGIGAスクールの中核としての電子黒板の整備 給排水工事オンライン申請システム共同調達事業 <地方創生推進タイプ> 地域商材販路開拓支援事業 オクオカイノベーション事業 QURUWA戦略担い手発掘・育成事業 若年層をターゲットにした観光で稼ぐ観光産業都市の実現事業 SDGs 公民連携プラットフォーム及び公民連携相互提案制度の構築・運用事業 地域資源ブランディング事業	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html
技術研究開発費補助金（スマートシティ実装化支援事業）	スマートストリートブランディング事業 都市再生の全工程支援型スマートシティ構築事業	https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000134.html
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（共創による地域交通形成支援事業）	自動運転社会実装推進事業	https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000510.html

取組番号 3－9

国庫補助制度の積極的な活用

➤ その他補助の獲得

その他補助制度も積極的に活用し、岡崎市の課題解決に向けた財源を獲得しました。（担当：企画課）

補助制度	補助実施主体	事業内容	参考リンク
元気な愛知の市町村づくり補助金	愛知県	＜チャレンジ枠＞ 「江戸のふるさと岡崎文化祭2024」岡崎オリジナル歌舞伎実施事業 ＜人口問題対策枠＞ 次世代モビリティ活用事業	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shichoson/genki-aichi-hojokin.html
一般財団法人地域活性化センター助成事業	一般財団法人地域活性化センター	＜地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業 一般事業＞ 岡崎城下家康公生誕祭「(仮称)家康公キャマロード」 ＜地方創生アドバイザー事業＞ 地域資源の新規発掘と高スペック宿泊施設新規開業検討事業	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/

➤ 企業版ふるさと納税の獲得

企業版ふるさと納税を積極的に誘導し、岡崎市の課題解決に向けた財源を獲得しました。（担当：企画課）

寄附企業数	寄附合計金額	参考リンク
35企業	¥146,604,600	https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1302/1344/p033257.html

取組番号4-1

市や国の政策等に適した柔軟な組織編成

➤ 柔軟な組織編成

スマートでスリムな行政運営の確立に向け、限られた経営資源を最大限活用した簡素で効率的な執行体制を図るため、次のとおり組織改正を行いました。（担当：人事課）

<令和7年度からの主な組織改正>

- ・ 災害時避難行動要支援者制度や避難行動要支援者の個別避難計画の作成を始めとする災害関連業務のように、福祉部内のみならず、他の部にまたがる組織横断的な業務が増加傾向にあるため、その中核を担う課として「福祉政策課」を新設しました。
- ・ 被保護世帯数の増加に伴う生活保護業務の体制強化を図るため、地域福祉課の業務の一部を新設する「福祉政策課」に移管し、課名を「生活福祉課」に名称変更しました。
- ・ 保健部健康増進課の母子相談業務と家庭児童課の業務を統合し、家庭児童課を「こども家庭センター」に名称変更するとともに、こども部に属する公所として新設しました。
- ・ 環境に係る施策を一元的に推進するため、環境政策課の業務を環境保全課へ統合しました。
- ・ 住宅に係る施策を一元的に推進するため、都市基盤部住宅計画課の住宅政策業務を都市政策部住環境整備課に移管し、課名を「住環境政策課」に名称変更しました。
- ・ 都市基盤部住宅計画課の住宅政策業務を「住環境政策課」へ移管することにより、市営住宅に係る業務に特化し、課名を「市営住宅課」に名称変更しました。

取組番号4-2

デジタルに関する知識を有する人材の確保及び職員の育成

➤ デジタルに関する研修の実施

デジタル技術が広く業務遂行に浸透していく現代の潮流に対応するために、職員のデジタル技術に対する知識やスキルを底上げする必要があります。

各課等において、デジタル技術の活用による行政サービス改善や業務改善の実現に向けた中心的役割を担う職員として「デジタルリーダー」を選任し、集中的に育成を行っています。

また、デジタルリーダー以外の職員に対してもデジタルリテラシー等の研修を実施し、全庁的なスキルアップを図っています。（担当：デジタル推進課）

対象	研修内容
デジタルリーダー （3年目・32人）	課題設定力向上に向けた演習形式の研修
デジタルリーダー （2年目・12人）	利用者視点でのサービス構築に関するサービスデザイン思考に関する演習形式の研修
デジタルリーダー （1年目・21人）	デジタルスキルに関する動画視聴研修及びDX推進に向けたマインドセットを醸成する研修
副課長（管理職）	CDO補佐官をファシリテーターとした、DX推進に向けた管理職としての役割やとるべき行動を考えるワークショップ形式の研修
一般職員	データ利活用・BPRのうちいずれか1つ
新規採用職員	ICT基礎・自治体DX入門

取組番号4－3

多様な勤務形態の推進

➤ サテライトオフィス

国の各省庁の担当者や民間事業者との信頼関係を構築し、有益な情報や提案を得るなど重要な局面における打合せをより効果的に行うために、東京都に新たな拠点としてサテライトオフィスを設置しています。合わせて、全国に約150拠点あるワークスペースや会議室も利用できます。情報通信機器等を使用し、専用回線経由で庁内LANに接続してテレワークをすることもできます。

令和6年度はサテライトオフィスの会員同士のつながりをきっかけとして民間企業との連携による実証実験を実施しました。（12ページ・取組番号2－8）（担当：企画課）

年度	延べ利用者数	うち職員利用数
R4	544名	394名
R5	432名	309名
R6	421名	350名



取組番号4－5

多様な主体との人事交流の実施

➤ 企業からの人材派遣

昨年に引き続き、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して、第一生命保険株式会社様より職員を派遣していただきました。

企画課公民連携係へ配属され、岡崎市SDGs公民連携プラットフォームの運営や包括連携協定締結に向けた調整などに従事していただきました。（担当：企画課）

<登用した人材>

岩井 紀子
第一生命 岡崎支社 営業推進担当（法人営業）

<令和6年度の成果>

●公共、事業者それぞれに公民連携の可能性について意識していただくために、庁内職員向け研修会や広域化を推進するための幸田町職員向け研修会、事業者向けセミナーを実施しました。事業者向けセミナーにおいては、50名以上の方に参加いただくことができました。

●名鉄バス株式会社、森永乳業株式会社、生活協同組合コープあいち、株式会社ドミー、株式会社バローホールディングス、愛知県立岡崎商業高等学校、START LANDS Inc.、日本生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、株式会社ヤクルト東海及び愛知中央ヤクルト販売株式会社など、様々な業種との包括連携協定締結を結ぶことができました。

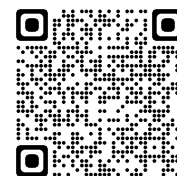


岡崎市財務部行政経営課

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地

Tel : 0564-23-6031 ・ 6502

E-mail : gyosei@city.okazaki.lg.jp



岡崎市 行財政改革

検索